

【第1号議案】

平成26年度事業報告

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

一般社団法人 環境情報科学センター

I. 事業報告

平成26年度に実施した事業は次のとおりである。

1. 機関誌『環境情報科学』の発行

43巻2～4号および44巻1号、英文誌『Journal of Environmental Information Science, Vol. 43, No. 5』、別冊『環境情報科学 学術研究論文集 28』を下記のとおり発行した。なお、論文集ならびに英文誌についてはオンラインジャーナル化し、冊子版は別途有償販売とした。

巻号	特集テーマ等	頁数	発行日
43巻2号	生物多様性と生態系サービスのつながりー里地、森、海からの恩恵とその保全	90頁	平成26年7月9日
43巻3号	IPCC第5次評価報告書ー新たな知見とその意味	100頁	平成26年10月27日
別冊	環境情報科学 学術研究論文集 28	418頁	平成26年12月2日
43巻4号	レアメタル・レアアースの資源戦略ー資源確保と環境制約	68頁	平成27年1月8日
43巻5号	Journal of Environmental Information Science, Vol. 43, No. 5	140頁	平成27年3月20日
44巻1号	気候変動ー未来選択に向けて	122頁	平成27年3月30日

2. 「環境情報科学学術研究論文集」掲載論文のJ-STAGEでの公開

J-STAGEの電子ジャーナル公開システムを利用し、「環境情報科学学術研究論文集 28」の掲載論文の全文を一般公開した。あわせて、同論文集No. 22以降の掲載論文についても全文を一般公開した。

3. 会員アンケートの実施

分野横断的なセンターの今後の活動のあり方について検討を進めていくため、会員サービスや学会の活動について会員の意見を伺い、今後の検討に反映させるためにアンケート調査を実施した。

実施日：2014年10月下旬～2014年11月末

対象者：正会員・準会員ならびに調査・コンサル関係の賛助会員・購読会員

<アンケート対象会員数 1283名：個人会員・128団体：法人会員>

回答数：173件（有効回答数115件：回答率8.2%）

※アンケート結果については、当センターHPにて公開した。

4. 第15回環境情報科学センター賞受賞者の決定

第15回環境情報科学センター賞は、候補総数5件のうち、審査・選考を経て、受賞者を以下の通り決定した。

- ◆学術論文賞：「CDMプロジェクト保有の決定要因分析」（笠井勝也氏・名古屋市立大学大学院経済学研究科/現 独立行政法人国際協力機構ガーナ事務所）
- ◆学術論文奨励賞：「都市・企業と農山村地域の協働による環境保全型社会システムの構築に関する一連の研究」（山下良氏・石川県立大学生物資源環境学部）
- ◆学術論文奨励賞：「輸送事業者と荷主の燃料消費原単位を用いたCO₂排出削減ポテンシャルに関する研究」（熊井 大氏・公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団）
- ◆技術開発賞：「抗菌・抗ウイルス性能を有する可視光応答型光触媒材の開発」（太陽工業（株）研究開発本部）

5. 行事の実施

環境情報科学 学術研究論文発表会ならびに環境情報科学ポスターセッション・研究者交流会および環境サロンを以下の通り開催した。

1) 第28回環境情報科学 学術研究論文発表会および第11回環境情報科学ポスターセッション・研究者交流会

開催日：平成26年12月16日（火）開催 10：00～17：00（17：15～研究者交流会）

会場：日本大学会館 2F 大講堂ほか

参加者：172名（会員145名・非会員27名） ※交流会参加者数：56名

内容：『環境情報科学 学術研究論文集28』掲載論文72編の口頭ならびにポスター発表と総合討論

・環境情報科学ポスターセッション 37題の出展ならびに口頭説明

・研究者交流会（ポスターセッションにおける以下9点の優秀ポスターの表彰）

	賞名	部門	タイトル	発表者名
1	事務局長賞	学生	民生（家庭）部門における再生可能エネルギー発電設備の導入の実現可能性－供給と需要の両面から	鷲見宏明（名古屋大学エコトピア科学研究所）ほか
2	事務局長賞	学生	木質チップが植物の生長抑制に及ぼす要因の解析	大場 昂（日本大学大学院生物資源科学研究所）ほか
3	事務局長賞	一般	都市自然における市民の保全・再生活動の簡易な生態系評価の試み	山崎慶太（（株）竹中工務店技術研究所）ほか
4	学術委員長賞	学生	ベトナム中部農村部における土地利用の多様性喪失と生業の持続性に関する一考察	時任美乃理（京都大学大学院地球環境学舎）ほか
5	学術委員長賞	学生	環境・消費志向に基づく環境配慮型住宅の購入行動分析－多摩ニュータウンのスマートハウス街区戸建住宅分譲地を対象として	土屋依子（首都大学東京大学院都市環境科学研究所）ほか
6	学術委員長賞	一般	森林伐採後の萌芽伸長量の推定における SfM の応用可能性	浅野悟史（京都大学大学院地球環境学舎）ほか
7	理事長賞	学生	インドネシア・ランポン州のタピオカ澱粉工場の生産加工工程における温室効果ガス排出量の推計及び低減施策の検討	塚本真大（豊橋技術科学大学大学院工学研究所）ほか
8	理事長賞	学生	大気へ排出された鉛の沈着による土壌汚染可能性の評価	グエンティランビン（横浜国立大学大学院環境情報学府）ほか
9	理事長賞	一般	ライフサイクル CO ₂ を削減する都市環境構築に向けた方策の提案	平野勇二郎（（独）国立環境研究所 社会環境システム研究センター）ほか

2) 環境サロン

①第122回環境サロン「気候変動と適応の最前線～気象災害の激化に社会はどう対応すべきか？」

日時：平成26年4月25日（金）18：30～20：30

場所：（一社）環境情報科学センター 会議室

講師：岩谷 忠幸氏<NPO 法人気象キャスターネットワーク 副代表 兼 事務局長>

参加人数（定数30名）：16名（会員10名、非会員6名）

②第123回環境サロン「生物多様性と生態系サービス」

日時：平成26年7月30日（水）18：30～20：30

場所：（一社）環境情報科学センター 会議室

講師：松田裕之氏<横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授>

参加人数（定数30名）：24名（会員12名、非会員12名）

③第124回環境サロン「Fujisawa サステイナブル・スマートタウンの見学」

日時：平成26年8月27日（水）10：00～12：30

参加人数（定数30名）：32名（会員16名、非会員16名）

④第125回環境サロン「2020年東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント指針と持続可能性アセスメント」

ントへの道]

日 時：平成26年9月26日（金）18：30～20：30

場 所：（一社）環境情報科学センター 会議室

講 師：柳 憲一郎 氏<2020年東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント評価委員会会長/明治大学法科大学院教授>

参加人数（定数30名）：32名（会員15名、非会員17名）

⑤第126回環境サロン「気候変動が及ぼす将来の水資源分野への影響」

日 時：平成26年10月24日（金）18：30～20：30

場 所：（一社）環境情報科学センター 会議室

講 師：荒巻俊也氏<東洋大学国際地域学部教授>

参加人数（定数30名）：15名（会員8名、非会員7名）

⑥第127回環境サロン 見学会「市街地再開発事業による新虎通り（環状第2号線）・虎ノ門ヒルズの整備とまちづくりへの取り組み」

日 時：平成26年11月14日（金）14：00～16：00

現地案内：東京都都市整備局再開発事務所 事業課 環二地区担当 近藤琢哉氏・平田 侑氏

参加人数（定数20名）：20名（会員11名、非会員9名）

3) 他団体開催行事の後援等

【協 賛】

- ・Eco DePS 2014-Ecodesign Products & Service Symposium

開催日：平成26年7月30日

場 所：東京大学山上会館

主 催：エコデザイン学会連合、特定非営利活動法人エコデザイン推進機構

【後 援】

- ・平成26年度多摩市身のまわりの環境地図作品展

開催日：平成26年12月12日～12月14日

場 所：パルテノン多摩

主 催：多摩市（東京都）

当センター理事長賞を多摩大学附属聖ヶ丘中学校1年の池田拓未さんによる作品「鶴見川水質調査MAP」に授与した。

- ・シンポジウム「神宮の森と東京オリンピック2020を考える」

開催日：平成27年2月20日

場 所：日本学術会議講堂

主 催：日本学術会議環境学委員会 都市と自然と環境分科会

6. 調査研究事業

平成26年度は下記の調査研究等を受託し、実施した。

受注先	件名
川崎市	平成26年度公害防止調査研究事業
環境再生保全機構	公害健康被害予防事業の事業実施効果の測定・把握等業務
環境再生保全機構	平成26年度ソフト3事業の実施効果の測定・把握に係る調査支援業務
環境再生保全機構	局地的大気汚染対策に係る調査研究の体系的レビューとその成果を活用した局地的対策パッケージに関する調査研究
環境再生保全機構	健康被害予防事業対象地域における大気汚染状況のデータ整理
環境再生保全機構	ぜん息患者数等に関するデータ整理業務
環境再生保全機構	公害健康被害予防事業の事業実施効果の測定・把握調査」の評価手法及び調査結果の効果的な活用に係る検討業務
環境省	平成26年度黄砂による健康影響調査検討業務
環境省	平成26年度ヒートアイランド現象に対する適応策及び震災後におけるヒートアイランド対策検討調査業務
環境省	平成26年度環境保健サーベイランス調査に係る集計(3歳児)、並びに解析及び環境評価(3歳児及び6歳児)に関する委託業務
環境省	平成26年エコチル調査に関する企画調査実施業務
環境省	平成26年度化学物質アドバイザー関連事業業務
環境省	平成26年度容器包装リサイクル法に基づく市町村ごとの平成25年度分別収集量等集計業務
環境省	平成26年度リユース容器等に係る各主体における取組状況等調査業務
環境省	平成26年度化学物質情報検索支援システム検討業務
環境省	平成26年度未規制物質を含む廃棄物に係る基準等検討調査業務
環境省	平成26年度化学物質審査規制制度に関わる地域リスク評価支援に係る調査・検討業務
環境省	平成26年度化学物質に関する情報整備等業務
国土交通省国土技術政策総合研究所	建物の熱負荷シフト時の人体温熱環境評価に関する調査研究
国立環境研究所	平成26年度子どもの健康と環境に関する全国調査に係るフォローアップ方法等の検討支援業務
国立成育医療研究センター	平成26年度エコチル調査に関するアウトカム測定方法等の検討支援業務
都市再生機構	都市再生事業における温熱・風環境測定解析業務
農林水産省	平成26年度食品産業リサイクル状況等調査委託事業
廃棄物・3R研究財団	平成26年度総合的な2Rシステムの構築に向けた調査・検討業務(見える化ツール)
民間	光が丘エコタウンにおけるデータ収集・解析等業務

II. 会員の増減

平成26年度末における会員数は次のとおりである。

会員区分	平成25年度末 (口数)	入会者数	転格者数 (準→正)	退会者数	増減数	平成26年度末 (口数)
正会員	1,137	94	8	▲159	▲57	1,080
名誉会員	2	-	-	-	-	2
準会員	119	39	▲8	▲59	▲28	91
賛助会員	29 (31)	4	-	▲5	▲1	28 (30)
購読会員	99 (101)	1	-	▲8	▲7	92 (93)
計	1,386	138	0	▲231	▲93	1,293

III. 総会・理事会・各委員会の開催

平成26年度における総会・理事会・各委員会の開催は次のとおりである。

- 1) 定時総会 1回 (平成26年5月15日)
- 2) 理事会 4回 (平成26年5月7日、8月28日、12月9日、平成27年3月18日)
- 3) 企画委員会 1回 (平成26年5月7日)
- 4) 各委員会
 - (1) 総務委員会 2回 (平成26年7月17日・11月25日)
 - (2) 編集委員会 4回 (平成26年5月26日・9月1日・11月28日・平成27年3月2日)
 - (3) 英文誌刊行等委員会 3回 (平成26年10月6日・12月4日・平成27年2月16日)
 - (4) 行事委員会 1回 (平成26年5月1日)
 - (5) 学術委員会 5回 (平成26年5月27日・8月5日・10月17日・12月8日・平成27年2月27日)
 - (6) 論文審査委員会 3回 (平成26年6月20日・8月6日・10月10日)
 - (7) 環境情報科学ポスターセッション実行委員会 1回 (平成26年12月3日)
 - (8) 環境情報科学センター賞選考委員会 2回 (平成27年2月4日・2月23日)

そのほか随時メール会議を開催